

- ◆ 東北財務局及び管内財務事務所では、地域のメインプレーヤー（地方公共団体・地元経済団体・金融機関等）が一堂に会し、意見交換を通じて地域の重要な課題を整理しながら、地域経済の面的な活性化をサポートする「地域経済活性化フォーラム」を継続的に開催。
- ◆ 平成27年度以降は、地方創生に向けた取組の一環として、当局管内での開催に加え、他の財務局（北海道・関東財務局）と連携し、地域経済活性化をテーマとする「青函地域経済活性化フォーラム」、「地域経済活性化フォーラム（村上市・鶴岡市）」を開催するなど、当局管内地域を超えた広域連携による課題解決へのサポートを実施。
- ◆ 「地域経済活性化フォーラム」は、各地域の様々な課題・ニーズに応じ、テーマや形態を柔軟に変化させながら実行。

1. 成果事例の概要等

- 東北財務局及び管内財務事務所では、意見交換を通じて地域の重要な課題を整理しながら、地域経済の面的な活性化への取組をサポートすることを目的に、26年2月から「地域経済活性化フォーラム」を継続的に開催。
- 同フォーラムでは、地域金融機関による企業サポートの実効性を向上させながら、東日本大震災からの復興・再生や地域経済の活性化など、地方創生に向けた取組の一環として、地域のメインプレーヤー（地方公共団体・地元経済団体・金融機関等）が一堂に会するプラットフォームを東北財務局がコーディネート。
- これらの地域経済活性化フォーラムは各地域の様々な課題・ニーズに応じてテーマや形態を柔軟に変化させながら実行している。

【28年度は、以下のとおり開催】

- ・山形県鶴岡市・新潟県村上市（28年4月5日）
テーマ：広域連携を生かした観光振興等による交流人口の拡大に向けて
- ・宮城県多賀城市・七ヶ浜町（28年4月26日）
テーマ：創業支援や交流人口の増加を通じた雇用創出による地域経済活性化
- ・青森県青森市・北海道函館市（28年5月27日）
テーマ：北海道新幹線開業による青函地域経済への波及効果等と課題
- ・山形県長井市（28年5月23日・12月14日）
テーマ：創業支援機能強化と大卒人材等の雇用拡大による地域産業活性化（28年5月）
しごと創出イノベーション事業、歴史的建造物のリノベーションによるコンパクトなまちづくり促進事業（28年12月）
- ・岩手県カシオペア地域（岩手県二戸市、軽米町、一戸町、九戸村）（28年10月27日）
テーマ：地域資源のブランド化に向けた新事業活動の展望、観光施設等の整備・運営における官民連携ニーズ



青函地域経済活性化フォーラム

2. これまでの取組の成果等

- 「地域経済活性化フォーラム（多賀城市・七ヶ浜町）」を契機に、当フォーラムの参加機関を中心に協議し、市と民間の創業支援事業者が連携した創業・起業の促進を行う取組として、産業競争力強化法に基づき、東北経済産業局から創業支援事業計画の認定（28年12月26日）を受ける。
- 「地域経済活性化フォーラム（村上市・鶴岡市）」を契機に、鶴岡・村上両信用金庫が連携協定を締結（28年4月27日）し、観光と業務に関する連携協力と情報交換等を開始。
年金友の会などの観光誘致について、東日本管内の信用金庫に対し、村上市内（観光）を経由し、鶴岡市に宿泊するプランを提案。【受入実績：利根郡信金360名、さがみ信金1525名】
両信用金庫の共通預金商品（※懸賞品付き定期積金：懸賞品は各々の地区の特産品）を発売。



（共通預金商品チラシ）

- 「地域経済活性化フォーラムin大館市（27年10月14日）」を契機に、28年4月1日に発足した、秋田県大館市、北秋田市、小坂町の2市1町（28年6月に上小阿仁村が加入）でつくる地域連携DMOへ金融機関から職員を派遣してもらい、キックオフシンポジウムを皮切りに、PR動画・Webサイト製作、セミナー・商談会開催などのプロモーション活動やマーケティングを実施中。

3. 今後の課題と東北財務局等の対応

＜今後の課題＞

- より実効性のある持続可能な地域経済活性化実現に向けて、地域のメインプレーヤーが連携して、地方創生に取り組めるようにコーディネートし、他地域への展開を進める。

＜東北財務局及び管内財務事務所の今後の対応＞

- 今後も、福島県只見町、秋田県羽後町で地域経済活性化フォーラム、岩手県二戸市でカシオペア地域活性化フォーラム（29年5月）、北海道函館市で青函地域経済活性化フォーラム（29年6月）を開催する。